

ふじもとともこ  
藤本智子

日本共産党議員団

●一般質問●

1 行財政改革について

- (1) 集中改革プランには「合併調整も含め、すべての事務事業についてゼロベースで検証を行い」とあるが、合併協議についての認識を問う
- (2) 総合支所については「可能な限り本庁あるいは拠点への業務の集約化を進めます」とあるが、総合支所機能をなくすのか
- (3) 民間委託はコスト削減になるのか。民間労働者の賃金引き下げを招くことにならないか
- (4) 公民館講座への受益者負担の導入、公民館のあり方の見直しなどが掲げられている。利用者に負担をかける行革ではなく、生涯学習の場としての公民館の積極的活用を求める

2 障害者自立支援法について

- (1) 国の特別対策の対象外となった補装具に対する市としての対応策は
- (2) 自立支援法の根本にある応益

負担の撤回を国に求めるべきではないか

3 確定申告における要介護認定者の障害者控除について

- (1) 障害者手帳がなくても対象となり得ることを周知し、対象者には通知を

4 就学援助制度の積極的活用を

- (1) **問** 生活困窮による給食費滞納に対する就学援助制度の適用を求める

**答** 該当家庭には制度の説明と相談を行っているが、今後適用者の増加傾向を注視し、手続きや周知方法等を工夫し、実情に応じた制度の適用と早期支給に努めたい。

5 全国一斉学力テストについて

- (1) 子どもたちや学校に成績順の序列をつけ、過度の競争とふるいわけを強いる全国学力テスト

▶実情に応じた就学援助制度の適用と早期支給を



への不参加を求める

- (2) 学力テストとともに行われる通塾状況や家庭環境にかかわる100項目にも及ぶ児童・生徒への調査はやめよ

6 学童保育について

- (1) 国の制度の活用などによる20名以下の学童保育に対する補助制度の創設を求める

7 農業振興について

- (1) 大多数の農家を切り捨てる「品目横断」対策で農業を守れるのか
- (2) 中山間地の農地の保全、環境保全、過疎化の対策を
- (3) 地産地消、産直、地場産の加工・流通等への積極的支援を
- (4) 食育推進計画の策定を

まえだかつひこ  
前田勝彦

県都クラブ

●一般質問●

1 施政方針から

- (1) 仕組みについて
  - ア 「仕組み」という表現が多過ぎないか
- (2) 合併特例債について
  - ア 有効的な使い方へのプロセスは
- (3) 斎場について
  - ア 早期施設整備着手を望む

**問** 新斎場の施設整備の検討状況と方針は

**答** 庁内に検討会議を設置し、現

- 況調査を行うなど新斎場整備に向けた検討に着手した。整備構想を策定する過程で、PFI・合併特例債の活用も視野に取り組みたい。
- (4) 中勢バイパスの整備スケジュールについて

2 健康づくり計画について

▶新施設の整備が望まれる斎場



- (1) 行政の具体的な取り組みについて
- (2) 元気づくり事業との連携は
- (3) 市民への周知方法は

3 生ごみたい肥化及び減量化補助事業について

- (1) 制度の内容は
- (2) 補助実績の件数は